

平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

TEL 075-604-3500  
平成27年6月25日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,526,536	5.5	93,428	△22.5	121,862	△16.7	115,875	30.6
26年3月期	1,447,369	13.1	120,582	56.8	146,268	44.3	88,756	33.5

(注) 包括利益 27年3月期 352,446百万円 (16.9%) 26年3月期 301,582百万円 (46.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	315.85	315.85	5.6	4.3	6.1
26年3月期	241.93	241.93	5.0	5.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 332百万円 26年3月期 △139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,021,184	2,303,623	2,215,319	73.3	6,038.57
26年3月期	2,636,704	1,987,226	1,910,083	72.5	5,206.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	130,767	△93,608	△39,992	351,363
26年3月期	149,141	△101,141	△32,805	335,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	80.00	—	40.00	—	29,350	33.1	1.7
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	36,686	31.7	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	100.00	—	30.6	—

平成26年3月期の第2四半期末の配当金(80.00円)は、平成25年10月1日付の株式分割実施前の株式数に基づく金額です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,600,000	4.8	160,000	71.3	184,000	51.0	120,000	3.6	327.10

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	377,618,580 株	26年3月期	377,618,580 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,757,224 株	26年3月期	10,751,865 株
② 期末自己株式数	27年3月期	366,864,176 株	26年3月期	366,871,605 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	634,984	0.0	21,970	△21.0	82,591	6.4	67,681	4.5
26年3月期	634,913	6.5	27,816	△1.5	77,589	20.1	64,769	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	184.49	—
26年3月期	176.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	2,251,316		1,791,255		79.6		4,882.65	
26年3月期	1,934,854		1,541,203		79.7		4,200.99	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,791,255百万円 26年3月期 1,541,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析[次期の見通し](注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成27年4月28日以降にTDnetでの開示及び当社ホームページへの掲載を行う予定です。

## 【添付資料】

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 経営方針 .....	10
(1) 経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括損益計算書 .....	15
(3) 連結純資産変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(6) セグメント情報 .....	19
(7) 1株当たり情報 .....	22
(8) 重要な後発事象 .....	22
(9) 継続企業の前提に関する注記 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績〕

## ＜経済及び事業環境＞

当連結会計年度における国内経済は、輸出や公共投資は増加基調で推移したものの、消費税率引き上げの影響により個人消費が減少し、総じて低迷しました。一方、欧州経済は、個人消費は増加傾向で推移したものの、設備投資が低迷したことにより、緩やかな伸びとなりました。また、米国経済は堅調な個人消費や住宅投資の伸びを主因に拡大し、中国経済も安定した成長が継続しました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場においては米国や中国を中心に需要が拡大しました。一方、国内太陽電池市場は住宅用太陽光発電システムの導入支援補助金の終了に加え、電力会社による系統接続保留問題の影響を受け、成長率は鈍化しました。

## ＜連結業績＞

当連結会計年度は、既存事業の売上拡大に向けて国内外で生産能力を増強するとともに、新市場の開拓に努めました。部品事業においては自動車関連市場やスマートフォン、通信インフラ、各種産業機器市場を中心に売上が増加し、また、機器事業においては新製品投入や新規顧客開拓等により特に海外市場で販売を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を791億67百万円（5.5%）上回る1兆5,265億36百万円となり、前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。

利益については、増収や原価低減効果等によりファインセラミック部品関連事業や半導体部品関連事業、電子デバイス関連事業、情報機器関連事業が増益となりました。しかし、ファインセラミック応用品関連事業及び通信機器関連事業において、資産評価の見直しに伴う損失を計上したこと等により、営業利益は前連結会計年度の1,205億82百万円に比べ271億54百万円（22.5%）減少の934億28百万円、税引前当期純利益は前連結会計年度の1,462億68百万円に比べ244億6百万円（16.7%）減少の1,218億62百万円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等により、約363億円の利益押し上げ要因があったことから、前連結会計年度の887億56百万円に比べ271億19百万円（30.6%）増加の1,158億75百万円となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度の100円に比べ10円（10%）円安の110円、対ユーロは前連結会計年度の134円に比べ5円（約4%）円安の139円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5
営業利益	120,582	8.3	93,428	6.1	△27,154	△22.5
税引前当期純利益	146,268	10.1	121,862	8.0	△24,406	△16.7
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	115,875	7.6	27,119	30.6
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	241.93	—	315.85	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	100	—	110	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	139	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板、並びに車載用カメラモジュールを中心に自動車関連部品の売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、主要製品の増収による効果や徹底した原価低減を図ったことにより、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

## ② 半導体部品関連事業

スマートフォンや通信インフラ、LED用等のセラミックパッケージの売上が増加したことに加え、平成25年10月にグループ入りした連結子会社が期を通じて貢献したことにより、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、有機材料基板の新工場立ち上げに伴う費用の増加や製品価格の下落の影響はあったものの、セラミックパッケージの増収及び原価低減効果により、前連結会計年度に比べ増加しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業においては、太陽電池価格の下落及び一部の電力会社による系統接続保留等の市況悪化の影響は受けたものの、製品ラインアップの拡充や積極的な販売策を推進したことにより、売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。一方、機械工具事業が自動車関連市場での生産拡大に伴い増収となったことから、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業における価格下落の影響に加え、同事業における、たな卸資産を中心とした資産評価の見直し等に伴う損失の計上により、前連結会計年度に比べ減少しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けのコンデンサやコネクタ、産業機器向けのプリンティングデバイス等の売上は順調に増加しました。一方、ディスプレイ関連製品の売上が前連結会計年度に実施した構造改革により減少した結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。事業利益は、原価低減及び構造改革の効果等により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

## ⑤ 通信機器関連事業

積極的な新モデルの投入及び新規顧客開拓による海外市場での売上拡大を主因に、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。一方、事業利益は資産評価の見直しの結果、営業権の減損損失を計上したことを主因に損失となりました。

## ⑥ 情報機器関連事業

新製品の拡販活動を進めたことにより海外を中心に販売が増加した結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、消耗品等の売上増やベトナム工場の活用をはじめとした原価低減の効果により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

## ⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)における通信エンジニアリング事業の需要減の影響はあったものの、その他の子会社の増収により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。一方、事業利益は、各子会社での原価低減効果により前連結会計年度に比べ増加しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5	90,694	5.9	10,674	13.3
半導体部品関連事業	187,891	13.0	217,879	14.3	29,988	16.0
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9	277,629	18.2	4,834	1.8
電子デバイス関連事業	284,322	19.6	284,145	18.6	△177	△0.1
部品事業計	825,028	57.0	870,347	57.0	45,319	5.5
通信機器関連事業	186,749	12.9	204,290	13.4	17,541	9.4
情報機器関連事業	307,848	21.3	332,596	21.8	24,748	8.0
機器事業計	494,597	34.2	536,886	35.2	42,289	8.6
その他の事業	173,137	11.9	172,925	11.3	△212	△0.1
調整及び消去	△45,393	△3.1	△53,622	△3.5	△8,229	—
売上高計	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8	16,134	17.8	4,298	36.3
半導体部品関連事業	31,889	17.0	33,971	15.6	2,082	6.5
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3	3,159	1.1	△30,342	△90.6
電子デバイス関連事業	21,160	7.4	34,372	12.1	13,212	62.4
部品事業計	98,386	11.9	87,636	10.1	△10,750	△10.9
通信機器関連事業	1,437	0.8	△20,212	—	△21,649	—
情報機器関連事業	28,193	9.2	34,569	10.4	6,376	22.6
機器事業計	29,630	6.0	14,357	2.7	△15,273	△51.5
その他の事業	6,276	3.6	6,848	4.0	572	9.1
事業利益計	134,292	9.3	108,841	7.1	△25,451	△19.0
本社部門損益及び持分法投資損益	11,889	—	13,744	—	1,855	15.6
調整及び消去	87	—	△723	—	△810	—
税引前当期純利益	146,268	10.1	121,862	8.0	△24,406	△16.7

## ＜地域別連結売上高の状況＞

## ① 日本向け売上高

電子デバイス関連事業やソーラーエネルギー事業の売上は減少したものの、半導体部品関連事業及び通信機器関連事業等の売上が増加したことにより、日本向けの売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。

## ② アジア向け売上高

スマートフォンや通信インフラ、自動車関連等の幅広い市場での需要増を背景に、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業等の部品事業の売上が増加しました。加えて、情報機器関連事業の販売も伸び、アジア向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## ③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上の伸びを主因に、欧州向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## ④ 米国向け売上高

新規客先の開拓や新製品の拡販を図ったことにより、通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上が増加したことを主因に、米国向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上増により、その他の地域向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	643,423	44.4	643,577	42.2	154	0.0
アジア	274,512	19.0	301,278	19.7	26,766	9.8
欧州	247,700	17.1	265,323	17.4	17,623	7.1
米国	217,230	15.0	248,145	16.2	30,915	14.2
その他の地域	64,504	4.5	68,213	4.5	3,709	5.8
売上高計	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5

## 〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の国内経済は、個人消費や民間設備投資の持ち直しにより回復に向かうことが予想されます。海外については、欧州経済は緩やかな拡大が継続するものと予想され、また、米国経済は引き続き堅調な成長が見込まれます。

当社主要市場においては、情報通信市場では、スマートフォンの需要が引き続き増加する見通しであり、また、データ伝送需要の増加による通信基地局等のインフラ整備も期待され、部品需要の増加が見込まれます。自動車関連市場は、自動車生産台数の伸びに加え、安全性や環境性の向上に向けて各種電子部品、デバイス等の需要が増加する見通しです。環境・エネルギー市場では、国内太陽電池市場の縮小が予想されるものの、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や蓄電システムの需要は引き続き増加する見通しです。

翌連結会計年度の業績については、成長市場での売上拡大を図ると同時に、引き続き部品事業及び機器事業での生産能力の増強を図り、3期連続の過去最高売上の更新を目指してまいります。同時に、徹底した原価低減により収益性の向上に努め、通期連結業績予想の達成を図ります。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,526,536	100.0	1,600,000	100.0	73,464	4.8
営業利益	93,428	6.1	160,000	10.0	66,572	71.3
税引前当期純利益	121,862	8.0	184,000	11.5	62,138	51.0
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6	120,000	7.5	4,125	3.6
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	315.85	—	327.10	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	110	—	115	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	125	—	—	—

(注) 平成28年3月期の予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成27年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。



## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	90,694	5.9	100,000	6.3	9,306	10.3
半導体部品関連事業	217,879	14.3	248,000	15.5	30,121	13.8
ファインセラミック応用品関連事業	277,629	18.2	247,000	15.4	△30,629	△11.0
電子デバイス関連事業	284,145	18.6	295,000	18.4	10,855	3.8
部品事業計	870,347	57.0	890,000	55.6	19,653	2.3
通信機器関連事業	204,290	13.4	205,000	12.8	710	0.3
情報機器関連事業	332,596	21.8	360,000	22.5	27,404	8.2
機器事業計	536,886	35.2	565,000	35.3	28,114	5.2
その他の事業	172,925	11.3	184,000	11.5	11,075	6.4
調整及び消去	△53,622	△3.5	△39,000	△2.4	14,622	—
売上高計	1,526,536	100.0	1,600,000	100.0	73,464	4.8

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	16,134	17.8	18,000	18.0	1,866	11.6
半導体部品関連事業	33,971	15.6	39,000	15.7	5,029	14.8
ファインセラミック応用品関連事業	3,159	1.1	19,000	7.7	15,841	501.5
電子デバイス関連事業	34,372	12.1	43,000	14.6	8,628	25.1
部品事業計	87,636	10.1	119,000	13.4	31,364	35.8
通信機器関連事業	△20,212	—	3,000	1.5	23,212	—
情報機器関連事業	34,569	10.4	36,000	10.0	1,431	4.1
機器事業計	14,357	2.7	39,000	6.9	24,643	171.6
その他の事業	6,848	4.0	15,000	8.2	8,152	119.0
事業利益計	108,841	7.1	173,000	10.8	64,159	58.9
本社部門損益等	13,021	—	11,000	—	△2,021	△15.5
税引前当期純利益	121,862	8.0	184,000	11.5	62,138	51.0

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の停滞による当社製品の需要の減退
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は事業活動に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の変更や導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) 疾病の発生、テロ行為、国際紛争等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## (2) 財政状態に関する分析

## &lt;連結キャッシュ・フローの状況&gt;

現金及び現金等価物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の3,351億74百万円に比べ、161億89百万円増加し、3,513億63百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の1,491億41百万円に比べ、183億74百万円減少し、1,307億67百万円となりました。これは主に、受取債権に関するキャッシュ・フローへの調整が、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の増加を上回ったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の1,011億41百万円に比べ、75億33百万円減少し、936億8百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券について、償還による収入の増加が購入による支出の増加を上回ったことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の328億5百万円に比べ、71億87百万円増加し、399億92百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取の増加によるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,141	130,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,141	△93,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△39,992
現金及び現金等価物に係る換算差額	14,525	19,022
現金及び現金等価物の増加額	29,720	16,189
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の期末残高	335,174	351,363

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 当連結会計年度の利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を30%以上の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は今後も安定的かつ持続的な企業成長を図るため、新規事業及び新市場の創造、新技術の開発、並びに必要に応じ外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

## ② 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記「①当連結会計年度の利益配分に関する基本方針」及び通期の業績を踏まえ、1株当たり60円とし、これにより年間の1株当たり配当金は、中間配当金40円と合わせて100円となる予定です。これは前連結会計年度の配当金80円（平成25年10月1日付実施の株式分割考慮後）と比較して、1株当たり20円の増配となります。

## ③ 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の配当金につきましては、上記「①当連結会計年度の利益配分に関する基本方針」に則り配当金額を決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は100円を予想しています。

## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、企業哲学を実現するために創り出した独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率を実現し、かつ企業倫理の観点においても尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。当社は「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「新規事業の創出」、並びに「徹底した原価低減」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

## (2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率10%以上を達成することを目標としています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から、部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業やグループ会社との連携を強化することによりグループの総合力を最大限に発揮し、これまで培ってきた技術の高度化、新製品開発の強化、販売ネットワークを活用した売上拡大、並びに一層の経営基盤の強化に努め、「高成長・高収益企業」を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「自動車関連市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、これらの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により、収益性の向上を図ります。

「情報通信市場」においては、スマートフォンやタブレット等のデジタルコンシューマ機器のさらなる普及や高機能化に加え、各種産業市場における大容量かつ高速伝送等の需要の増加が見込まれます。このような市場動向に対し、当社はニーズに合った小型・薄型等の高付加価値製品の開発、拡販に努め、収益拡大を図ります。また、独自技術を活用し差別化を図った通信機器や情報機器の新製品投入及び新市場開拓により、売上拡大を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムによる創エネルギー事業から、蓄電ユニットの供給による蓄エネルギー事業、さらにエネルギーマネジメントシステムを通じた電気使用量の効率化を図る省エネルギー事業まで、幅広い事業展開を進めていきます。加えて、LED照明の用途拡大や燃料電池発電システムの開発を進める等、新市場開拓及び新製品開発に取り組み、売上拡大を目指します。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化、環境対応、自動運転の普及といった市場動向を成長の機会と捉え、戦略的なプロジェクト体制を通じた新たな事業機会の獲得に努めていきます。開発・製造・販売面でのグループの経営資源を結び付け、既存製品の用途拡大や顧客開拓によりシェアアップを図るとともに、新製品開発を加速させ、売上拡大を図ります。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療材料事業の拡大に加え、素材及び部品・デバイス技術のシナジーを追求し、ヘルスケア関連の新製品開発の強化及び事業領域の拡大を図り、同市場での売上拡大に努めます。

#### ② 経営基盤の強化

当社は、グローバル競争に打ち勝つと同時に、顧客の主要製造拠点のあるアジア地域でのサービス体制の強化を図るため、ベトナムでの生産数量及び生産品目の拡大、並びに徹底した製造原価の低減を追求していきます。一方、国内においては、生産技術のさらなる高度化及び高付加価値製品の生産拡大を図ります。また、既存事業の強化及び新規事業の創出を図るため、M&Aによる外部の経営資源の活用等、将来の成長のために積極的な事業投資を行い、「高成長・高収益企業」を目指します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、昭和50年に当社普通株式及び米国預託証券を米国証券取引委員会に登録して以降、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定に基づき、長期間にわたり米国会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しています。当社は、過年度の連結財務諸表との継続性を維持することが、当社の連結財務諸表利用者の便益に資すると考えていることから、米国会計基準の適用を継続しています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	335,174		351,363		16,189
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900		95,237		△20,663
その他短期投資	160,331		184,358		24,027
受取手形	22,054		19,130		△2,924
売掛金	257,850		299,412		41,562
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,062		△5,378		△316
たな卸資産	335,802		354,499		18,697
繰延税金資産	41,499		42,314		815
その他流動資産	103,887		116,612		12,725
流動資産合計	1,367,435	51.9	1,457,547	48.2	90,112
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	738,212		1,051,638		313,426
その他長期投資	14,847		20,402		5,555
投資及び長期貸付金合計	753,059	28.6	1,072,040	35.5	318,981
有形固定資産					
土地	63,268		59,590		△3,678
建物	344,167		350,354		6,187
機械器具	826,881		846,391		19,510
建設仮勘定	11,821		11,015		△806
減価償却累計額	△975,580		△1,005,859		△30,279
有形固定資産合計	270,557	10.3	261,491	8.6	△9,066
営業権	116,632	4.4	102,167	3.4	△14,465
無形固定資産	59,326	2.2	56,615	1.9	△2,711
その他資産	69,695	2.6	71,324	2.4	1,629
固定資産合計	1,269,269	48.1	1,563,637	51.8	294,368
資産合計	2,636,704	100.0	3,021,184	100.0	384,480

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,064		4,129		65
一年以内返済予定長期債務	12,360		9,441		△2,919
支払手形及び買掛金	122,424		119,654		△2,770
設備支払手形及び未払金	48,224		59,613		11,389
未払賃金及び賞与	56,068		59,454		3,386
未払法人税等	23,353		17,316		△6,037
未払費用	31,347		53,305		21,958
その他流動負債	29,611		33,339		3,728
流動負債合計	327,451	12.4	356,251	11.8	28,800
固定負債					
長期債務	19,466		17,881		△1,585
未払退職給付及び年金費用	36,812		34,764		△2,048
繰延税金負債	235,954		292,454		56,500
その他固定負債	29,795		16,211		△13,584
固定負債合計	322,027	12.2	361,310	12.0	39,283
負債合計	649,478	24.6	717,561	23.8	68,083
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,666		162,695		29
利益剰余金	1,415,784		1,502,310		86,526
累積その他の包括利益	250,963		469,673		218,710
自己株式	△35,033		△35,062		△29
株主資本合計	1,910,083	72.5	2,215,319	73.3	305,236
非支配持分	77,143	2.9	88,304	2.9	11,161
純資産合計	1,987,226	75.4	2,303,623	76.2	316,397
負債及び純資産合計	2,636,704	100.0	3,021,184	100.0	384,480

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前期 平成26年3月31日現在	当期 平成27年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	293,783	467,841	174,058
未実現デリバティブ評価損益	△260	△372	△112
年金調整額	△21,101	△28,452	△7,351
為替換算調整勘定	△21,459	30,656	52,115
合計	250,963	469,673	218,710

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5
売上原価	1,068,465	73.8	1,137,137	74.5	68,672	6.4
売上総利益	378,904	26.2	389,399	25.5	10,495	2.8
販売費及び一般管理費	258,322	17.9	295,971	19.4	37,649	14.6
営業利益	120,582	8.3	93,428	6.1	△27,154	△22.5
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	18,172	1.3	22,783	1.5	4,611	25.4
支払利息	△1,945	△0.1	△1,718	△0.1	227	—
為替換算差損益	5,108	0.3	4,499	0.3	△609	△11.9
有価証券売却損益	2,875	0.2	505	0.0	△2,370	△82.4
その他一純額	1,476	0.1	2,365	0.2	889	60.2
その他収益・費用計	25,686	1.8	28,434	1.9	2,748	10.7
税引前当期純利益	146,268	10.1	121,862	8.0	△24,406	△16.7
法人税等	51,254	3.5	△3,441	△0.2	△54,695	—
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	95,014	6.6	125,303	8.2	30,289	31.9
非支配持分帰属損益	△6,258	△0.5	△9,428	△0.6	△3,170	—
当社株主に帰属する 当期純利益	88,756	6.1	115,875	7.6	27,119	30.6
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	241円93銭		315円85銭			
— 希薄化後	241円93銭		315円85銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,872千株		366,864千株			
— 希薄化後	366,872千株		366,864千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。



## (連結包括損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	95,014	125,303	30,289
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	158,510	174,184	15,674
未実現デリバティブ評価損益	△167	△111	56
年金調整額	2,380	△7,688	△10,068
為替換算調整勘定	45,845	60,758	14,913
その他の包括損益計	206,568	227,143	20,575
非支配持分帰属包括損益控除前 当期包括利益	301,582	352,446	50,864
非支配持分帰属包括損益	△11,946	△17,757	△5,811
当社株主に帰属する当期包括利益	289,636	334,689	45,053

## (3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日 現在残高 (366,880千株)	115,703	163,062	1,368,512	50,138	△51,258	1,646,157	68,785	1,714,942
包括利益								
当期純利益			88,756			88,756	6,258	95,014
その他の包括損益				200,880		200,880	5,688	206,568
包括利益計						289,636	11,946	301,582
当社株主への 支払配当金			△25,681			△25,681		△25,681
非支配持分への 支払配当金							△3,193	△3,193
自己株式の購入 (14千株)					△68	△68		△68
自己株式の売却 (1千株)		1			2	3		3
自己株式の消却		△488	△15,803		16,291	—		—
子会社における ストックオプション		99				99	38	137
その他		△8		△55		△63	△433	△496
平成26年3月31日 現在残高 (366,867千株)	115,703	162,666	1,415,784	250,963	△35,033	1,910,083	77,143	1,987,226
包括利益								
当期純利益			115,875			115,875	9,428	125,303
その他の包括損益				218,814		218,814	8,329	227,143
包括利益計						334,689	17,757	352,446
当社株主への 支払配当金			△29,349			△29,349		△29,349
非支配持分への 支払配当金							△3,492	△3,492
自己株式の購入 (6千株)					△30	△30		△30
自己株式の売却 (0千株)		1			1	2		2
子会社における ストックオプション		114				114	43	157
その他		△86		△104		△190	△3,147	△3,337
平成27年3月31日 現在残高 (366,861千株)	115,703	162,695	1,502,310	469,673	△35,062	2,215,319	88,304	2,303,623

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	95,014	125,303
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	76,151	72,994
貸倒引当額等	252	197
たな卸資産評価損	7,256	17,361
繰延税額	10,354	△49,745
有価証券売却損益	△2,875	△581
営業権の減損	729	18,456
為替換算調整	△1,975	△2,687
資産及び負債の純増減		
受取債権の(△増加)減少	47,306	△16,804
たな卸資産の増加	△25,160	△19,938
その他の流動資産の減少	7,661	2,955
支払債務の減少	△34,589	△13,085
未払法人税等の増加(△減少)	490	△6,392
その他の流動負債の増加(△減少)	△26,825	9,002
その他の固定負債の減少	△3,628	△6,348
その他—純額	△1,020	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,141	130,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△38,530	△24,505
満期保有有価証券の購入による支出	△131,016	△197,391
売却可能有価証券の売却及び償還による収入	43,432	25,131
満期保有有価証券の償還による収入	73,623	182,531
事業取得による支出(取得現金控除後)	△15,975	△1,843
関連会社への出資	△871	△650
有形固定資産の購入による支出	△50,890	△57,055
無形固定資産の購入による支出	△6,722	△6,214
定期預金及び譲渡性預金の預入	△260,241	△246,667
定期預金及び譲渡性預金の解約	284,829	229,982
その他—純額	1,220	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,141	△93,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△213	△554
長期債務の調達	10,671	10,642
長期債務の返済	△13,247	△13,347
配当金支払額	△28,624	△32,705
非支配持分の買取	△1,032	△4,004
その他—純額	△360	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△39,992
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	14,525	19,022
V 現金及び現金等価物の増加額	29,720	16,189
VI 現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
VII 現金及び現金等価物の期末残高	335,174	351,363

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 214社 京セラドキュメントソリューションズ(株)  
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他  
持分法適用会社： 11社

## ② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：10社  
除外：13社  
持分法適用会社 新規：1社  
除外：2社

## ③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

## &lt;新規に適用された会計基準&gt;

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結一全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算一財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

## (6) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	69,165	78,580	9,415	13.6
半導体部品関連事業	169,330	194,547	25,217	14.9
ファインセラミック応用品関連事業	317,750	306,984	△10,766	△3.4
電子デバイス関連事業	451,856	509,836	57,980	12.8
通信機器関連事業	105,597	102,762	△2,835	△2.7
情報機器関連事業	290,378	304,044	13,666	4.7
その他の事業	171,652	176,556	4,904	2.9
	1,575,728	1,673,309	97,581	6.2
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,182,912	1,492,915	310,003	26.2
調整及び消去	△121,936	△145,040	△23,104	—
総資産	2,636,704	3,021,184	384,480	14.6

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	5,014	4,956	△58	△1.2
半導体部品関連事業	15,765	15,723	△42	△0.3
ファインセラミック応用品関連事業	13,558	12,527	△1,031	△7.6
電子デバイス関連事業	17,585	16,010	△1,575	△9.0
通信機器関連事業	5,091	4,339	△752	△14.8
情報機器関連事業	10,963	11,488	525	4.8
その他の事業	5,965	5,820	△145	△2.4
本社部門	2,210	2,131	△79	△3.6
合 計	76,151	72,994	△3,157	△4.1
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	3,195	6,077	2,882	90.2
半導体部品関連事業	16,566	11,465	△5,101	△30.8
ファインセラミック応用品関連事業	8,546	6,665	△1,881	△22.0
電子デバイス関連事業	12,048	14,471	2,423	20.1
通信機器関連事業	2,997	2,525	△472	△15.7
情報機器関連事業	5,550	9,196	3,646	65.7
その他の事業	3,437	2,695	△742	△21.6
本社部門	4,272	3,576	△696	△16.3
合 計	56,611	56,670	59	0.1

(注) 売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

## ② 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	671,052	677,431	6,379	1.0
所在地間内部売上	471,547	514,676	43,129	9.1
	1,142,599	1,192,107	49,508	4.3
アジア	231,075	239,852	8,777	3.8
所在地間内部売上	281,750	319,387	37,637	13.4
	512,825	559,239	46,414	9.1
欧州	255,637	274,097	18,460	7.2
所在地間内部売上	48,204	36,923	△11,281	△23.4
	303,841	311,020	7,179	2.4
米国	262,510	303,245	40,735	15.5
所在地間内部売上	40,758	33,859	△6,899	△16.9
	303,268	337,104	33,836	11.2
その他の地域	27,095	31,911	4,816	17.8
所在地間内部売上	15,853	16,535	682	4.3
	42,948	48,446	5,498	12.8
調整及び消去	△858,112	△921,380	△63,268	—
純売上高	1,447,369	1,526,536	79,167	5.5
税引前当期純利益				
日本	81,858	51,316	△30,542	△37.3
アジア	23,371	25,232	1,861	8.0
欧州	11,862	11,588	△274	△2.3
米国	17,428	20,016	2,588	14.8
その他の地域	1,286	1,459	173	13.5
	135,805	109,611	△26,194	△19.3
本社部門損益及び持分法投資損益	11,889	13,744	1,855	15.6
調整及び消去	△1,426	△1,493	△67	—
税引前当期純利益	146,268	121,862	△24,406	△16.7

## ③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 平成27年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。